

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 島 智 征

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市今一丁目3番9号

【電話番号】 086 - 245 - 1112

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田 野 雅 弘

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市今一丁目3番9号

【電話番号】 086 - 245 - 1112

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田 野 雅 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル9階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 7月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成15年 7月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,363,089	18,998,689	22,125,703	37,963,714	39,740,709
経常利益 (千円)	251,482	283,182	134,694	549,829	630,590
中間(当期)純利益 (千円)	142,311	158,754	55,991	251,797	354,228
純資産額 (千円)	2,454,240	2,453,528	2,420,683	2,385,737	2,594,136
総資産額 (千円)	13,155,771	15,007,449	18,239,100	14,073,520	17,868,524
1株当たり純資産額 (円)	403.88	416.92	423.13	403.79	444.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.39	26.92	9.71	41.59	60.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7	16.3	13.3	17.0	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	915,531	1,258,906	862,208	485,449	403,975
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,882	162,746	31,779	247,891	1,206,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,489	713,803	771,935	233,064	1,066,945
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	846,533	1,839,210	1,881,074	2,547,059	2,003,126
従業員数 (名)	402	430	507	441	502
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,977,942	571,621	805,356	15,407,721	1,055,548
経常利益 (千円)	237,291	138,215	328,359	238,313	178,540
中間(当期)純利益 (千円)	134,494	126,222	324,576	102,532	141,979
資本金 (千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数 (株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額 (千円)	2,514,697	2,333,319	2,384,139	2,298,239	2,291,063
総資産額 (千円)	11,752,982	4,330,146	5,528,575	4,147,025	5,372,391
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	21.4	53.9	43.1	55.4	42.6
従業員数 (名)	318	12	16	13	14

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社は、平成16年1月1日に会社分割により持株会社へ移行しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	404
S P D事業	69
その他事業	18
全社	16
合計	507

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	16
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、整形外科、循環器科、I V R（患者に負担の少ない低侵襲技術・器材を使用した検査・治療分野）などの専門性サービスを軸として、既存地域でのシェアの拡大及び新地域への展開を進めるなど、顧客の信頼と満足を高めるべく積極的な販売展開を行ってまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高は順調に推移したものの、医療器材の販売単価の低下により売上総利益率が減少し、売上高は221億25百万円（前年同期比116.5%）、経常利益1億34百万円（前年同期比47.6%）、中間純利益55百万円（前年同期比35.3%）となりました。

中期経営計画のテーマに基づき、実施した営業所の展開及び組織再編は以下のとおりです。

平成16年8月	(株)カワニシ	大阪営業所（大阪市北区）開設
平成16年11月	(株)カワニシ	山口営業所（山口県宇部市）開設
平成17年1月	(株)カワニシ	100%子会社(有)井上医科器械（神戸市東灘区）と合併
平成17年6月	日光医科器械(株)	（大阪市阿倍野区）の全株式を取得
平成18年1月	ネオス医科(株)	（奈良県橿原市）の全株式を取得

次に事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

医療器材事業

売上高は、急性期大病院での設備投資や科目の新設に伴う大型案件もあり、設備・備品が前年同期より12.7%増加しました。消耗品は、循環器関連商材で若干前年同期実績を下回りましたが、それ以外の手術関連消耗品、整形関連商材及び低侵襲・放射線関連商材は、新地域への展開と新規商材の拡大が順調に進み、その結果18.3%増加しました。その消耗品の内訳は以下のとおりです。

「手術関連消耗品」

手術・麻酔・呼吸器系商材を扱うメーカーを絞込み、拡販及び商圏の拡大に注力した結果、前年同期比で9.3%増加しました。

「整形関連商材」

既存地域での主要顧客で症例数が増加したことに加え、新規顧客の獲得が順調でした。さらに、日光医科器械(株)がグループに加わったこと等から、73.4%と大きく増加しました。

「循環器関連商材」

一昨年の販売開始から急速に普及した薬剤溶出冠動脈ステント（再狭窄抑制型）によって、再手術の症例が減少したことに加えて、全般的に販売価格が低下したことにより、ペースメーカーなどその他の商品は売上を伸ばしたものの、トータルで3.8%減少しました。

「低侵襲・放射線関連商材」

重点施設を絞込んで拡販したこと及び血管拡張用のバルーンカテーテルやステントの売上が好調であったことなどから、21.5%増加しました。

このほか、日光医科器械(株)が加わったことや人員の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加しました。

その結果、売上高198億97百万円（前年同期比117.5%）、営業利益1億39百万円（前年同期比45.9%）となりました。

S P D 事業

直営で2施設が稼働したほか、フランチャイズ先で1施設が稼働しました。これにより売上高も増加しました。利益面も、同業社へのマスターメンテナンス、仕入改善が寄与し、売上総利益率も1.3%改善しました。

しかしその一方で、今期稼働した直営の2施設での導入費用が、非常に短期間で立ち上げを行ったため、当初の見込みを上回り、営業利益は4百万円減少しました。

その結果、売上高26億91百万円（前年同期比105.5%）、営業利益9百万円（前年同期比66.7%）となりました。

その他事業

在宅ベッドレンタルの新規受注が順調に伸び、売上高2億38百万円（前年同期比107.3%）、営業利益15百万円（前年同期比94.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、18億81百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、8億62百万円（前年同期比3億96百万円増）となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が1億33百万円、減価償却費が82百万円であり、売上債権の増加により2億73百万円、たな卸資産の増加により2億40百万円、仕入債務の減少により1億8百万円、法人税等の支払いにより2億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、31百万円（前年同期比1億30百万円増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により49百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、7億71百万円（前年同期比58百万円増）となりました。

主な要因は、短期借入金の増加により7億77百万円、長期借入金の増加により2億39百万円増加した一方、自己株式の取得により1億86百万円減少し、配当金の支払いにより58百万円減少したことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	17,920,076	116.9
S P D事業	1,804,445	106.9
その他事業	121,345	115.8
合計	19,845,866	115.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、実際仕入金額により表示しております。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	19,233,713	118.3
S P D事業	2,653,568	105.1
その他事業	238,421	107.4
合計	22,125,703	116.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日	-	6,250,000	-	607,750	-	343,750

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市今1-3-9	941	15.06
前島達也	岡山県岡山市北方3-7-16	316	5.07
前島洋平	岡山県岡山市津島福居1-11-11	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	284	4.56
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	280	4.48
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市今1-4-31	277	4.44
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市津島福居1-11-11	186	2.98
寺岡宏行	岡山県岡山市東古松4-4-1	182	2.91
有限会社ティエムテラオカ	岡山県岡山市築港緑町2-7-10	160	2.56
計		3,134	50.14

(注) 上記の他、当社所有の自己株式 529千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合8.47%があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 529,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,719,900	57,199	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		57,199	

(注) 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれており
ます。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市今1-3-9	529,100		529,100	8.47
計		529,100		529,100	8.47

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,350	1,520	1,550	1,800	1,880	1,822
最低(円)	1,231	1,262	1,440	1,500	1,612	1,701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日(平成17年9月28日)後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はあり
ません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,917,910		1,969,774		2,091,826	
2 受取手形及び売掛金	2	7,972,815		9,322,998		9,049,747	
3 たな卸資産		1,811,666		2,254,601		2,014,095	
4 繰延税金資産		66,712		124,316		187,825	
5 その他		168,323		208,910		120,143	
貸倒引当金		13,473		25,651		23,057	
流動資産合計		11,923,954	79.5	13,854,950	76.0	13,440,580	75.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,124,227		1,218,750		1,195,230	
減価償却累計額		462,794	661,433	515,472	703,277	492,713	702,517
(2) 土地			1,184,771		1,306,859		1,306,859
(3) その他		595,296		624,999		609,624	
減価償却累計額		398,520	196,775	451,190	173,808	428,711	180,912
有形固定資産合計		2,042,980	13.6	2,183,946	12.0	2,190,289	12.3
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		26,833		929,884		957,642	
(2) その他		143,086		191,713		205,396	
無形固定資産合計		169,920	1.1	1,121,598	6.1	1,163,039	6.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	126,049		175,894		174,719	
(2) 繰延税金資産		151,707		164,399		174,598	
(3) その他		610,317		773,937		744,030	
貸倒引当金		17,481		35,626		18,734	
投資その他の 資産合計		870,593	5.8	1,078,605	5.9	1,074,614	6.0
固定資産合計		3,083,494	20.5	4,384,150	24.0	4,427,943	24.8
資産合計		15,007,449	100.0	18,239,100	100.0	17,868,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	9,547,132		10,932,453		11,041,009	
2	短期借入金	1,113,563		2,944,092		2,067,092	
3	未払法人税等	28,431		27,143		248,178	
4	その他	314,590		367,200		532,163	
	流動負債合計	11,003,717	73.3	14,270,889	78.2	13,888,444	77.7
固定負債							
1	長期借入金	1,137,475		1,056,731		917,111	
2	退職給付引当金	143,274		181,405		176,961	
3	役員退職慰労引当金	269,453		309,392		291,871	
	固定負債合計	1,550,202	10.4	1,547,528	8.5	1,385,944	7.8
	負債合計	12,553,920	83.7	15,818,417	86.7	15,274,388	85.5
(資本の部)							
	資本金	607,750	4.0	607,750	3.3	607,750	3.4
	資本剰余金	343,750	2.3	343,750	1.9	343,750	1.9
	利益剰余金	1,884,152	12.6	2,077,243	11.4	2,079,626	11.6
	その他有価証券 評価差額金	18,750	0.1	35,406	0.2	21,635	0.1
	自己株式	400,875	2.7	643,466	3.5	458,625	2.5
	資本合計	2,453,528	16.3	2,420,683	13.3	2,594,136	14.5
	負債及び資本合計	15,007,449	100.0	18,239,100	100.0	17,868,524	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,998,689	100.0	22,125,703	100.0	39,740,709	100.0
売上原価		16,718,142	88.0	19,602,805	88.6	35,060,984	88.2
売上総利益		2,280,546	12.0	2,522,897	11.4	4,679,724	11.8
販売費及び一般管理費	1	1,995,819	10.5	2,399,120	10.8	4,050,657	10.2
営業利益		284,727	1.5	123,777	0.6	629,067	1.6
営業外収益							
1 受取利息		828		1,445		1,817	
2 受取配当金		2,135		1,285		2,758	
3 受取保険金		10,538		25,659		10,538	
4 持分法による投資利益		73		415		183	
5 関係会社業務指導料		1,800		1,800		3,600	
6 その他		3,517	0.1	3,021	0.1	20,862	0.1
営業外費用							
1 支払利息		14,823		19,809		29,842	
2 保険解約損		2,742		-		-	
3 その他		2,872	0.1	2,901	0.1	8,394	0.1
経常利益		283,182	1.5	134,694	0.6	630,590	1.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,633		-		997	
2 有形固定資産売却益	2	1,991	0.0	-	-	2,089	0.0
特別損失							
1 有形固定資産除却損	3	2,717		947		6,249	
2 企業再編費用		11,094	0.1	-	0.0	21,126	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		273,996	1.4	133,746	0.6	606,301	1.5
法人税、住民税及び 事業税		20,409		13,376		272,019	
法人税等調整額		94,832	0.6	64,379	0.3	19,946	0.6
中間(当期)純利益		158,754	0.8	55,991	0.3	354,228	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			343,750		343,750		343,750
資本剰余金中間期末 (期末)残高			343,750		343,750		343,750
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,784,481		2,079,626		1,784,481
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		158,754	158,754	55,991	55,991	354,228	354,228
利益剰余金減少高							
配当金		59,083	59,083	58,374	58,374	59,083	59,083
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,884,152		2,077,243		2,079,626

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		273,996	133,746	606,301
2		62,379	82,217	152,825
3		4,377	27,757	8,755
4		2,633	19,486	997
5		3,104	4,443	3,350
6		9,834	17,520	12,583
7		1,991	-	2,089
8		2,717	947	6,249
9		25	1	15,123
10		73	415	183
11		2,964	2,731	4,575
12		14,823	19,809	29,842
13		1,302,359	273,251	1,453,623
14		400,618	240,505	472,441
15		530,254	108,556	1,020,990
16		8,841	18,704	46,322
17		-	225,061	37,348
18		174,799	960	67,583
小計		994,805	564,258	98,750
19		3,199	2,750	4,792
20		14,784	19,267	30,418
21		255,723	298,585	282,805
22		3,207	17,152	3,207
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,258,906	862,208	403,975
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		150,718	49,066	213,952
2		3,047	30	5,875
3		17,899	5,146	98,038
4		848	6,501	17,135
5		3,673	28,905	41,479
6		-	-	925,131
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		162,746	31,779	1,206,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		14,477,000	19,382,000	28,130,000
2		13,870,000	18,605,000	26,842,000
3		400,000	500,000	400,000
4		206,562	260,380	476,075
5		27,551	186,584	85,896
6		59,083	58,099	59,083
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		713,803	771,935	1,066,945
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額				
		707,849	122,052	543,932
現金及び現金同等物の期首残高				
		2,547,059	2,003,126	2,547,059
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		1,839,210	1,881,074	2,003,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社(5社)はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社は、(株)カワニシ、(株)メドテクニカ、(有)井上医科器械、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社(5社)はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社(5社)はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアであります。</p> <p>なお、従来、連結子会社でありました(有)井上医科器械は、平成17年1月1日付けをもって(株)カワニシと合併しております。</p> <p>また、日光医科器械(株)は平成17年6月21日付けの株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社(1社)は京都医療技術開発(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)ホスネット・ピーエーサービス</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (株)ホスネット・ピーエーサービスは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (株)ホスネット・ピーエーサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 なお、連結子会社のうち日光医科器械㈱の決算日は従来9月30日でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を6月30日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日光医科器械㈱の決算日は9月30日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表を使用しております。 また、そのほかの連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>なお、採用する耐用年数等は前中間連結会計期間と同一のため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>なお、採用する耐用年数等は前連結会計年度と同一のため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加(減少)額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加(減少)額」は 184,047千円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,184千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が6,184千円それぞれ減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,550千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、14,550千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保提供資産 現金及び預金 78,700千円 投資有価証券 33,120千円 計 111,820千円</p> <p>ロ 対応債務 支払手形及び買掛金 1,007,241千円 計 1,007,241千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保提供資産 現金及び預金 78,700千円 投資有価証券 41,880千円 計 120,580千円</p> <p>ロ 対応債務 支払手形及び買掛金 1,107,470千円 計 1,107,470千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保提供資産 現金及び預金 78,700千円 投資有価証券 38,400千円 計 117,100千円</p> <p>ロ 対応債務 支払手形及び買掛金 1,077,577千円 計 1,077,577千円</p>
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下のとおりあります。</p> <p>受取手形 34,731千円 支払手形 159,885千円</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下のとおりあります。</p> <p>受取手形 94,505千円 支払手形 202,281千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 143,071千円 給与手当 750,951千円 賞与 238,614千円 退職給付費用 47,948千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,552千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 160,068千円 給与手当 895,591千円 賞与 265,249千円 退職給付費用 53,796千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,520千円 貸倒引当金繰入額 19,486千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 283,611千円 給与手当 1,535,637千円 賞与 456,035千円 退職給付費用 96,155千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,970千円
2 有形固定資産売却益の内訳 工具器具備品 1,991千円		2 有形固定資産売却益の内訳 工具器具備品 2,089千円
3 有形固定資産除却損の内訳 建物 1,398千円 車輛運搬具 1,111千円 工具器具備品 208千円 計 2,717千円	3 有形固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 643千円 工具器具備品 303千円 計 947千円	3 有形固定資産除却損の内訳 建物 3,769千円 車輛運搬具 1,485千円 工具器具備品 994千円 計 6,249千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,917,910千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,700千円 現金及び現金同等物 1,839,210千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,969,774千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,700千円 現金及び現金同等物 1,881,074千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,091,826千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,700千円 現金及び現金同等物 2,003,126千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>166,568</td> <td>60,731</td> <td>105,836</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>19,338</td> <td>12,555</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>61,722</td> <td>17,450</td> <td>44,272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>9,473</td> <td>15,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272,304</td> <td>100,210</td> <td>172,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	166,568	60,731	105,836	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	19,338	12,555	6,783	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	61,722	17,450	44,272	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	9,473	15,201	合計	272,304	100,210	172,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>166,164</td> <td>93,645</td> <td>72,519</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>32,114</td> <td>15,372</td> <td>16,741</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>74,701</td> <td>28,121</td> <td>46,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>14,405</td> <td>10,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,656</td> <td>151,545</td> <td>146,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	166,164	93,645	72,519	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	32,114	15,372	16,741	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	74,701	28,121	46,579	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	14,405	10,269	合計	297,656	151,545	146,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>166,568</td> <td>77,415</td> <td>89,152</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>48,774</td> <td>26,928</td> <td>21,845</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>74,916</td> <td>22,994</td> <td>51,922</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>11,923</td> <td>12,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,933</td> <td>139,261</td> <td>175,672</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	166,568	77,415	89,152	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	48,774	26,928	21,845	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	74,916	22,994	51,922	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	11,923	12,751	合計	314,933	139,261	175,672
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
賃貸資産	166,568	60,731	105,836																																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	19,338	12,555	6,783																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	61,722	17,450	44,272																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	9,473	15,201																																																																							
合計	272,304	100,210	172,093																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
賃貸資産	166,164	93,645	72,519																																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	32,114	15,372	16,741																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	74,701	28,121	46,579																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	14,405	10,269																																																																							
合計	297,656	151,545	146,110																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
賃貸資産	166,568	77,415	89,152																																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	48,774	26,928	21,845																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	74,916	22,994	51,922																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	11,923	12,751																																																																							
合計	314,933	139,261	175,672																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,044千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,819千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	55,105千円	1年超	120,939千円	合計	176,044千円	支払リース料	30,819千円	減価償却費相当額	26,450千円	支払利息相当額	5,713千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,766千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	60,550千円	1年超	90,334千円	合計	150,884千円	支払リース料	36,076千円	減価償却費相当額	31,901千円	支払利息相当額	4,766千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,016千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,921千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	64,840千円	1年超	116,016千円	合計	180,856千円	支払リース料	62,656千円	減価償却費相当額	54,999千円	支払利息相当額	10,921千円																																				
1年内	55,105千円																																																																									
1年超	120,939千円																																																																									
合計	176,044千円																																																																									
支払リース料	30,819千円																																																																									
減価償却費相当額	26,450千円																																																																									
支払利息相当額	5,713千円																																																																									
1年内	60,550千円																																																																									
1年超	90,334千円																																																																									
合計	150,884千円																																																																									
支払リース料	36,076千円																																																																									
減価償却費相当額	31,901千円																																																																									
支払利息相当額	4,766千円																																																																									
1年内	64,840千円																																																																									
1年超	116,016千円																																																																									
合計	180,856千円																																																																									
支払リース料	62,656千円																																																																									
減価償却費相当額	54,999千円																																																																									
支払利息相当額	10,921千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 882千円	1年内 2,377千円	1年内 882千円
1年超 3,087千円	1年超 7,641千円	1年超 2,646千円
合計 3,969千円	合計 10,018千円	合計 3,528千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度末 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	86,437	117,898	31,461	106,556	167,218	60,661	100,056	136,972	37,324

(注) 減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。
なお、時価が30%以上下落しているものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式		3,114	3,114
匿名組合出資持分			29,485
計		3,114	32,599

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	医療器材 事業(千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,253,028	2,523,746	221,914	18,998,689	-	18,998,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	682,196	26,824	371	709,392	(709,392)	-
計	16,935,224	2,550,571	222,286	19,708,082	(709,392)	18,998,689
営業費用	16,630,576	2,536,107	206,176	19,372,860	(658,898)	18,713,961
営業利益	304,647	14,464	16,109	335,221	(50,494)	284,727

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療用機械及び医療用消耗品等の販売
- (2) S P D事業.....L A Nを利用した購買管理及び販売支援業務
- (3) その他事業.....福祉関連商品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(50,296千円)は、親会社の管理部門費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	医療器材 事業(千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,233,713	2,653,568	238,421	22,125,703	-	22,125,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	664,253	37,512	182	701,948	(701,948)	-
計	19,897,967	2,691,080	238,603	22,827,651	(701,948)	22,125,703
営業費用	19,758,000	2,681,430	223,338	22,662,769	(660,843)	22,001,926
営業利益	139,967	9,649	15,264	164,881	(41,104)	123,777

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療用機械及び医療用消耗品等の販売
- (2) S P D事業.....L A Nを利用した購買管理及び販売支援業務
- (3) その他事業.....福祉関連商品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(40,542千円)は、親会社の管理部門費であります。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	医療器材 事業(千円)	S P D 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,152,225	5,138,289	450,194	39,740,709	-	39,740,709
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,362,244	57,147	1,166	1,420,559	(1,420,559)	-
計	35,514,469	5,195,437	451,360	41,161,268	(1,420,559)	39,740,709
営業費用	34,880,047	5,172,313	417,373	40,469,735	(1,358,093)	39,111,641
営業利益	634,421	23,124	33,987	691,533	(62,465)	629,067

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療器材事業.....医療用機械及び医療用消耗品等の販売

(2) S P D事業..... L A Nを利用した購買管理及び販売支援業務

(3) その他事業.....福祉関連商品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(72,090千円)は、親会社の管理部門費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 416円92銭	1株当たり純資産額 423円13銭	1株当たり純資産額 444円40銭
1株当たり中間純利益 26円92銭	1株当たり中間純利益 9円71銭	1株当たり当期純利益 60円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益	158,754千円	55,991千円	354,228千円
普通株主に帰属しない 金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	158,754千円	55,991千円	354,228千円
普通株式の期中平均 株式数	5,897,071 株	5,769,143 株	5,880,523 株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

自己株式の取得について

(1) 当社は、平成18年1月6日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株(上限)
株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

上記に従い当社普通株式34,500株(取得価額59,706千円)を取得いたしました。

(2) 当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	60,000株(上限)
株式の取得価額の総額	120,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年4月3日から平成18年6月23日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

自己株式の取得について

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の総数	100,000株(上限)
(4) 株式の取得価額の総額	170,000千円(上限)
(5) 自己株式買受けの日程	平成17年10月1日から平成17年12月22日まで
(6) 自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		614,338		361,360		312,631	
2 営業未収入金		79,785		82,306		73,412	
3 繰延税金資産		8,612		9,452		9,755	
4 その他		53,969		133,052		30,550	
流動資産合計		756,706	17.5	586,171	10.6	426,350	7.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		952,453		965,441		948,234	
減価償却累計額		362,424	590,028	380,690	584,750	362,014	586,220
(2) 構築物		32,792		41,441		40,816	
減価償却累計額		25,157	7,634	27,526	13,914	26,305	14,510
(3) 土地			1,136,250		1,136,250		1,136,250
(4) その他		133,791		127,322		125,734	
減価償却累計額		54,534	79,256	74,027	53,294	63,504	62,229
有形固定資産合計		1,813,171	41.9	1,788,210	32.3	1,799,210	33.5
2 無形固定資産		110,724	2.5	146,508	2.7	161,776	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		87,893		107,186		81,031	
(2) 関係会社株式		992,609		2,340,709		2,340,709	
(3) 長期前払費用		20,105		18,700		19,161	
(4) 保険積立金		237,374		241,218		239,067	
(5) 繰延税金資産		121,499		122,741		133,535	
(6) その他		190,062		177,127		171,549	
投資その他の資産 合計		1,649,544	38.1	3,007,685	54.4	2,985,054	55.6
固定資産合計		3,573,440	82.5	4,942,404	89.4	4,946,041	92.1
資産合計		4,330,146	100.0	5,528,575	100.0	5,372,391	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		-		1,100,000		1,300,000	
2		454,100		554,100		454,100	
3		18,336		13,334		12,924	
4		6,763		7,221		19,326	
5		1,613		1,767		7,952	
6		8,278		18,384		9,573	
		489,091	11.3	1,694,807	30.7	1,803,877	33.6
固定負債							
1		1,137,475		1,033,375		885,425	
2		6,167		6,862		6,497	
3		269,453		303,029		287,483	
4		94,641		106,361		98,045	
		1,507,736	34.8	1,449,628	26.2	1,277,450	23.8
		1,996,827	46.1	3,144,436	56.9	3,081,327	57.4
(資本の部)							
資本金							
		607,750	14.0	607,750	11.0	607,750	11.3
資本剰余金							
資本準備金							
		343,750		343,750		343,750	
		343,750	8.0	343,750	6.2	343,750	6.4
利益剰余金							
1		29,600		29,600		29,600	
2							
		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
3		741,028		1,022,988		756,786	
		1,770,628	40.9	2,052,588	37.1	1,786,386	33.2
その他有価証券 評価差額金							
		12,065	0.3	23,517	0.4	11,802	0.2
自己株式							
		400,875	9.3	643,466	11.6	458,625	8.5
		2,333,319	53.9	2,384,139	43.1	2,291,063	42.6
		4,330,146	100.0	5,528,575	100.0	5,372,391	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			571,621	100.0		805,356	100.0		1,055,548	100.0
売上原価	4		68,813	12.0		78,610	9.8		147,818	14.0
売上総利益			502,807	88.0		726,745	90.2		907,730	86.0
販売費及び一般管理費	4		355,388	62.2		386,575	48.0		726,244	68.8
営業利益			147,418	25.8		340,170	42.2		181,486	17.2
営業外収益	1		3,564	0.6		2,066	0.3		19,871	1.9
営業外費用	2		12,767	2.2		13,877	1.7		22,818	2.2
経常利益			138,215	24.2		328,359	40.8		178,540	16.9
特別損失	3		12,086	2.1		24	0.0		24,613	2.3
税引前中間(当期) 純利益			126,128	22.1		328,335	40.8		153,926	14.6
法人税、住民税 及び事業税		171			601			25,214		
法人税等調整額		265	93	0.0	3,156	3,758	0.5	13,267	11,946	1.1
中間(当期)純利益			126,222	22.1		324,576	40.3		141,979	13.5
前期繰越利益			614,806			698,412			614,806	
中間(当期) 未処分利益			741,028			1,022,988			756,786	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備 は除く)については定額法によ っております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いて、社内における利用可能期 間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備 は除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～10年 なお、採用する耐用年数等は 前中間会計期間と同一のため、 経常利益及び税引前中間純利益 に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備 は除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～10年 なお、採用する耐用年数等は 前事業年度と同一のため、経常 利益及び税引前当期純利益に与 える影響はありません。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上することとして おります。なお、当中間会計期 間末においては計上すべき額は ありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上することとして おります。なお、当期末におい ては計上すべき額はありませ ん。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>保険積立金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に248,767千円含まれております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,400千円それぞれ減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,123千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、3,123千円減少しております。</p>
<p>当社は、平成16年1月1日に、分社型新設分割により設立した「株式会社カワニシ」に、医療器材事業の営業の一切を承継させるとともに、持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、関係会社受取配当金、関係会社経営指導料及び関係会社不動産賃貸収入のみとなっております。</p> <p>また、分割により当社から分離した医療器材事業に係る資産の総額は8,847,643千円、負債の総額は8,180,633千円であります。</p> <p>以上により、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動していません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
保証債務残高 仕入先に対して次のとおり保証を行っています。 ㈱ホスネット・ジャパン 10,566千円 ㈱メドテクニカ 34,551千円	保証債務残高 仕入先に対して次のとおり保証を行っています。 ㈱メドテクニカ 8,606千円	保証債務残高 仕入先に対して次のとおり保証を行っています。 ㈱メドテクニカ 10,589千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 611千円 受取配当金 2,039千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 628千円 受取配当金 1,178千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,188千円 受取配当金 2,518千円 投資有価証券売却益 15,123千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,734千円 保険解約損 2,742千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,124千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,189千円 保険解約損 2,742千円
3 特別損失の主要項目 企業再編費用 11,094千円		3 特別損失の主要項目 企業再編費用 21,126千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 24,857千円 無形固定資産 11,565千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 30,880千円 無形固定資産 15,803千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 60,624千円 無形固定資産 35,065千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛 運搬具)</td> <td style="text-align: center;">3,581</td> <td style="text-align: center;">2,626</td> <td style="text-align: center;">955</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">24,675</td> <td style="text-align: center;">9,473</td> <td style="text-align: center;">15,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">28,256</td> <td style="text-align: center;">12,100</td> <td style="text-align: center;">16,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,243千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (車輛 運搬具)	3,581	2,626	955	無形固定資産 (ソフト ウェア)	24,675	9,473	15,201	合計	28,256	12,100	16,156	1年内	5,713千円	1年超	10,530千円	合計	16,243千円	支払リース料	3,145千円	減価償却費相当額	2,880千円	支払利息相当額	245千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">24,675</td> <td style="text-align: center;">14,405</td> <td style="text-align: center;">10,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,203千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,269千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフト ウェア)	24,675	14,405	10,269	1年内	5,065千円	1年超	5,203千円	合計	10,269千円	支払リース料	3,032千円	減価償却費相当額	2,842千円	支払利息相当額	167千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛 運搬具)</td> <td style="text-align: center;">5,404</td> <td style="text-align: center;">4,503</td> <td style="text-align: center;">900</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフト ウェア)</td> <td style="text-align: center;">24,675</td> <td style="text-align: center;">11,923</td> <td style="text-align: center;">12,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">30,079</td> <td style="text-align: center;">16,426</td> <td style="text-align: center;">13,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,753千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,734千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (車輛 運搬具)	5,404	4,503	900	無形固定資産 (ソフト ウェア)	24,675	11,923	12,751	合計	30,079	16,426	13,652	1年内	5,980千円	1年超	7,753千円	合計	13,734千円	支払リース料	6,573千円	減価償却費相当額	6,052千円	支払利息相当額	469千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産 その他 (車輛 運搬具)	3,581	2,626	955																																																																											
無形固定資産 (ソフト ウェア)	24,675	9,473	15,201																																																																											
合計	28,256	12,100	16,156																																																																											
1年内	5,713千円																																																																													
1年超	10,530千円																																																																													
合計	16,243千円																																																																													
支払リース料	3,145千円																																																																													
減価償却費相当額	2,880千円																																																																													
支払利息相当額	245千円																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																											
無形固定資産 (ソフト ウェア)	24,675	14,405	10,269																																																																											
1年内	5,065千円																																																																													
1年超	5,203千円																																																																													
合計	10,269千円																																																																													
支払リース料	3,032千円																																																																													
減価償却費相当額	2,842千円																																																																													
支払利息相当額	167千円																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
有形固定資産 その他 (車輛 運搬具)	5,404	4,503	900																																																																											
無形固定資産 (ソフト ウェア)	24,675	11,923	12,751																																																																											
合計	30,079	16,426	13,652																																																																											
1年内	5,980千円																																																																													
1年超	7,753千円																																																																													
合計	13,734千円																																																																													
支払リース料	6,573千円																																																																													
減価償却費相当額	6,052千円																																																																													
支払利息相当額	469千円																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

自己株式の取得について

(1) 当社は、平成18年1月6日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株(上限)
株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け
上記に従い当社普通株式	34,500株(取得価額59,706千円)を取得いたしました。

(2) 当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	60,000株(上限)
株式の取得価額の総額	120,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年4月3日から平成18年6月23日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

自己株式の取得について

当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 理由 | 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 100,000株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 170,000千円(上限) |
| (5) 自己株式買受けの日程 | 平成17年10月1日から平成17年12月22日まで |
| (6) 自己株式買受けの方法 | 東京証券取引所における市場買受け |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券 買付状況報告書		自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月12日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月15日 中国財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月28日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成17年9月1日 至 平成17年9月26日	平成17年10月14日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成17年9月27日 至 平成17年9月30日	平成17年10月14日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月15日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月13日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月14日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月29日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 和倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 3月29日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 和倫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。